

コア会議での意見に対する回答（コア会議 第1回～第7回）

コア会議 資料3-①

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
1	1. コア会議の進め方	関係課からの情報提供が必要であるが、毎回会議に出席することは難しいと考えるため、医療・福祉関係の課と1回、地域戦略室と1回など、意見交換の場を設けてはどうか。 各回のコア会議の中で議題として扱うテーマに関連する担当課には必ず出席いただくべきである。	次回以降の会議には、産業分野や福祉分野など、幅広い所管が出席できるように再度調整する。
2	まちづくり基本計画の施策体系	情報や省エネについて、IoT（モノのインターネット化）やAI（人工知能）が近年発達してきているという背景があるため、その部分を計画の中のどこで、どのように取り上げるかについては検討が必要ではないか	・IoT、AIについて （4）人の生活の変化、そしてこれからのまちづくりに求められる視点＜情報通信技術の高度化＞ においてIoT、AI等の技術に対する考え方を述べている。 ・省エネについて 2－1 （3）環境負荷の少ない、自然に配慮したまちづくりの推進 において以下の位置付けを行っている。 ・環境に配慮した省エネルギー住宅の建設及び改善の推進
3	1－1 水音と土の香りがするまちをつくる	「②緑と水のネットワークの形成」部分に、「水路については…水路景観の創出を図っていきます」とあるが、日野市としてどのような景観を目指すのか、という点が重要である。美しい景観の具体的なイメージがあると、景観を決める上での指針になるのではないか。	日野市清流保全に関する条例では、用水等を維持保全していくために、用水等の景観の保全及び用水等の開渠化の促進に努めることを定めており、例えば日野宿通い周辺再生・整備基本計画（平成18年）において日野用水下堰の開渠化等を実現させている。 今後もそのような方針を継続しつつ、どのような景観を目指すのかという点については、水路に限らず、範囲（区域）や手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討していくこととし、例えば、 （1）日野の風土と歴史を活かした景観の形成 において以下の記載を行っている。 【施策の展開】 ・景観法に基づく景観計画・景観条例、まちづくり条例による地区まちづくり計画、地区計画等による景観形成など複数の手法による景観づくりの検討 1－1 （1）水と緑の保全と継承 【施策の方向性】 ・日野市清流保全による用水等の保全・維持・管理
4	1－1 水音と土の香りがするまちをつくる	駅周辺は多くの人が利用する空間であるため、駅周辺の緑化を推進すると良いのではないかと。 駅を降りた時の緑視率など、来街者が緑のある場所に来たと思えるような空間になると良い。目に見える緑をどのように残していくかという視点は重要である。	景観全般についてはNo. 4について記述している。日野駅周辺の景観について特化した記載については、 3. 駅周辺まちづくり基本計画 （1）日野駅周辺地区 において、以下の記述をしている。 台地を利用した橋上駅という立地特性を活かし、駅からの景観を大切に駅周辺整備、崖線のみどりの連続性を維持したりと、みどりや歴史を感じることもできる、甲州街道の宿場町の趣を活かした駅前空間や、駅周辺ににぎわいと安らぎを与える空間を整備していきます。
5	1－1 水音と土の香りがするまちをつくる	生物多様性という視点で、浅川と多摩川の合流点が重要	生物多様性地域戦略はひのいきものプランと名称を変更している。その中で生物多様性ホットスポットマップによって生態多様性の観点から重要なスポットをしており、 1－1 （1）水と緑の保全と継承 において、以下の記述を行っている。 ・生物多様性ホットスポットマップによる生物多様性環境の保全 また、地域別においては、 三沢中学校地域 まちづくり方針図 において、以下の記述をしている。 農地や用水、浅川とワンドなど自然とふれあえる場所をつなぎ市民の活動拠点を創出

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
6	1－2 日野人・日野文化を育むまちをつくる	景観条例 の制定時期についてはいつ頃を予定しているのか。	制定時期については未定だが、景観形成の手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討し、適切なものを選択していけるよう、 （1）日野の風土と歴史を活かした景観の形成 において以下の記載を行っている。 ・ 景観法に基づく景観計画・景観条例、まちづくり条例による地区まちづくり計画、地区計画等による景観形成など複数の手法による景観づくりの検討
7	1－2 日野人・日野文化を育むまちをつくる	景観の保全 という観点では、農家はその一翼を担っている。景観を考える上では、 農の景観保全 という視点も加えて検討いただきたい。	1－1 ①水と緑の保全と継承 農地の保全・継承 において、以下の記述を行っている。 ・ 農地のうち、特に水田については減少も著しいことから、用水と一体となった保全が必要です。このため、水田の公有地化を検討するとともに「田んぼトラスト」等の市民活動へと発展するよう、市民と連携したPRを行っていきます。・住宅地での農業には周辺住民の理解が不可欠です。市民は、都市農業がそこにあることの利便を享受していることを忘れてはいけません。農地や緑を守ろうという市民の考えはこういった責務に裏打ちされてこそ実現するのです。・農地とその上で営まれる農業を守り育てるため、農業者、農地所有者の意見を尊重しながら都市計画制度を有機的に活用していきます。・日野の原風景の一部である貴重な農地を有し、市民の交流や活動の拠点ともなる、倉沢・新井・西平山・川辺堀之内・東光寺地区を「農の拠点」と位置付け、保全していきます。・「農の拠点」については、農地と調和した住環境の実現に向けて、田園住居地域の指定等を農業者や住民の意見を聞きながら検討していきます。
8	1－2 日野人・日野文化を育むまちをつくる	水路景観 については、どぶなのか、水路なのか、見分けが付かない点が残念である。水路を暗渠としてしまうのではなく、水路景観として残すべきである。水と緑を財産として考えるならば、水路景観についての考え方をはっきりさせるべき	日野市清流保全に関する条例では、用水等を維持保全していくために、用水等の景観の保全及び用水等の開渠化の促進に努めることを定めており、例えば日野宿通り周辺再生・整備基本計画（平成18年）において日野用水下堰の開渠化等を実現させている。 今後もそのような方針を継続しつつ、どのような景観を目指すのかという点については、水路に限らず、範囲（区域）や手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討していくこととし、例えば、 （1）日野の風土と歴史を活かした景観の形成 において以下の記載を行っている。 ・ 景観法に基づく景観計画・景観条例、まちづくり条例による地区まちづくり計画、地区計画等による景観形成など複数の手法による景観づくりの検討
9	1－3 健康を育むまちをつくる	身近にボールを蹴ったりできる広い場所が少ない。 小・中学校の体育館やグラウンド を夜間だけでも自由に開放できないか。健康という視点で長い目で見れば良い投資ではないか。	1－3 ②生涯を通じて学び、運動ができる機会の充実 において以下の記述を行っている。 ・ 総合的な運動ができる場所として、身近な公園や小中学校の体育館やグラウンドなど、既存の施設を有効に活用し、健康に生活できる環境を整備していきます。・スポーツ施設については、多様なスポーツに対応した、適切な施設配置や空間を検討します。将来的に利用可能な敷地が創出された際に、スポーツの種目毎、必要な機能や空間を計画的に配置できるよう検討します。また、公共体育施設の場合には、誰もが利用しやすい施設となるよう、バリアフリー化に対応した整備・充実を図ります。

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
10	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	木造密集市街地 に当てはまる市街地はあるか。	都の整備対象に該当するものはない。 「 相対的に基盤が十分ではない市街地 」と修正する
11	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	いろんな機会を捉えて、 駅や公共施設の再整備と防災施設の整備を組み合わせ実施する というような考え方を記載してはどうか。 (駅、イオン等の民間大規模施設に設備を入れる。太陽光発電設備を入れる等)	2-1 (1) 災害に強いまちづくりの推進 ④公共建築物等の耐震化の推進 において以下の記述を行っている。 ・ 防災拠点や地域の核となる地域特性に応じた公共施設の再編計画の検討 ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物・住宅・特定建築物(民間)・防災上重要な公共建築物の耐震化
12	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	災害危険度の高い斜面地 等に関する居住規制をどのように行うのか。	2-1 (1) 災害に強いまちづくりの推進 ④崖地の安全性確保と土砂災害への対応力の強化 において以下の記述を行っている。 ・ 立地適正化計画による警戒を要する区域の周知及び安全性の高いエリアへの居住の誘導
13	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	浸水想定区域 に関する居住規制をどのように行うのか。 浸水が2.0mを越すと木造住宅は浮いてしまう、人が完全に溺れる水位であることが想定されるため、2.0mを超える地域については対策が必要。3階以上の建物(民間含む)との連携も必要。	浸水想定区域は広域にわたっており、かつ歴史的、地形的に見ても市街地として長期的に利用されてきており、居住を抑制することは今のところ考えられない。 一方で居住者を守り、安全な市街地を形成するという観点にあたっては、浸水被害が想定される区域については、以下の対策について実現できるようその施策について記載し、対策を検討できるようにする。 2-1 (1) 災害に強いまちづくりの推進 ⑤風水害への対応力の強化 において以下の記述を行っている。 ・ 人の生命の危機となる水位の浸水想定区域においては、垂直避難が可能な空間の確保を誘導 ・ やむを得ない場合、高所避難が可能な公共施設、モノレール駅、中央自動車道等の高層建物、構造物、その他の集合住宅等への避難など非常時の協定の検討 ・ 地区計画による最低高さや陸屋根の指定等の導入を検討
14	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	北河原公園 のアプローチ道路が狭いので、改善しないと活動拠点として不適當ではないか。	北川原公園を避難場所、防災公園としての活用、防災機能の充実
15	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	マンホールトイレやかまどベンチ の設置の推進を記載してはどうか。	マンホールトイレやかまどベンチは設置費用がかかるため、設置場所については別途計画を策定する予定(防災安全課)であり、関係課と連携し具体場所等について検討していく。 2-1 (1) 災害に強いまちづくりの推進 ⑥地域防災計画の更新 において以下の記述を行っている。 ・ 東京都の動向に併せて、適時地域防災計画の改訂
16	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	道路が接続する周辺都市の状況もみないと「 都市計画道路整備の促進等による渋滞の解消 」は必ずしも「 二酸化炭素の排出の低減 」につながるとは言えないのではないか。	ご指摘の通り。市の重点施策から文言を削除する
17	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	多摩産材 の使用は「 二酸化炭素の排出の低減 」にどうつながるのか。	東京都の補助金の話であったため、市の重点施策からは削除する

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
18	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	生垣への補助金の名称が古いのではないか。	ご指摘の通り、市の補助制度名称に合わせ以下の記述を行っている。 ・ウェルカムツリー等設置に関する補助金の活用
19	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	防災兼用農業井戸は、農家向けのものはあるが、市民向けのものに手がついていない。本格的に推進してほしい。 防災倉庫が作られてもいざというときに中身を使えない、何が入っているか知らないところが多い。	2-1 ①災害に強いまちづくりの推進 ■地域の主体的な防災体制を確立する において、以下の記述を行っている。 【施策の展開】 ・防災協力農地協定の締結の検討や、防災兼用農業用井戸の設置等農地の多面的機能を発揮して地域の防災に役立てることが必要です。 【施策の方向性】 ・防災協力農地協定の締結の検討 ・防災兼用農業用井戸の設置支援
20	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	画像処理の技術の進化を災害や防犯に活用できないか（防犯カメラの解析、ドローンの災害現場での活用、渋滞情報、火災時のサーモグラフィ等）	ドローンに関しては、2017年7月に府中・日野・多摩・稲城の4市で災害時状況把握のドローン活用を行うNPO法人（古橋大地青山学院大学教授）と協定を結ぶ（既に調布・狛江とは協定済み）等の対応を行っている。 既に防災用のtwitterアカウントを取得し、適宜ツイートを実施中である。運用（更新頻度、情報の確度等）方法は今後の課題（防災安全課） 序章 2）時代の変化に対応したまちづくりの新たな課題 ＜情報・通信技術の高度化＞
21	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	SNSの活用も推進することはできるが、ベースとして公共の体制を整えておく必要はないか。	において、ドローンに限らず、様々な技術がハード・ソフト両面から想定し得るため、以下の記述を行っている。 （省略）ネット通販やSNS（ソーシャルネットワーキングサービスの略、主にインターネットを媒体としたコミュニケーションツールの一つ）のようなサービスの発展や3Dプリンタ、自動運転車やスマートフォンのようなハードの革新によってリアル空間に求められる機能も変化することでしょう。さらには、事業を行うにあたって、人からロボットに業務を移管していくことも、人件費の削減、災害時の安全性の確保、業務の効率化、最適化など様々な観点から求められることも積極的に導入していくことを検討・実現化していく必要があります。
22	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	災害時にパニックになる電気について、自治体としてできることはあるか。	本庁舎は自家発電がないため、免震工事に併せて備えていく。 まちなかに帰宅困難者対策として災害時無停電照明装置の設置を始めた。3日間蓄電池で対応する（防災安全課） 2-1 （1）災害に強いまちづくりの推進 ①公共建築物等の耐震化の推進 において以下の記述を行っている。 ・防災拠点や地域の核となる地域特性に応じた公共施設の再編計画の検討 ・特定緊急輸送道路沿道建築物・住宅・特定建築物（民間）・防災上重要な公共建築物の耐震化
23	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	八王子市や立川市等との広域連携による公共施設の利活用の推進を記載することは難しいか。	隣接市にある公共施設を相互利用することで市民の生活の質が上がると考えられるため、 2-2 ③公共施設等の計画的な維持管理 において以下の記述を行っている。 ・近隣市との公共公益施設の相互利用の検討
24	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	「（2）成熟した既存住宅地の維持・改善」は「維持・管理」ではないか。	ご指摘の通り、修正する。

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
25	2－2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	人口減に対する 空き家対策 が今後必要になってくることを記載したほうがよい。市レベル＋地域レベルの管理体制、マネジメントが必要。全市をみるNPOだけでなく、自治会等の範囲で見守ることが必要。	2－2 （2）成熟した既存住宅地の維持・管理において以下の記述を行っている。 ④ 空き家等の利活用の検討 ・ 空き住宅等対策の計画的な推進と進捗管理 ・ 管理不全の空き家の未然防止 ・ 関係団体との連携強化による不動産流通の促進 ・ 地域に資する空き住宅等の整備費の補助 ・ 空き住宅等情報のデータベースの構築 ・ 空き住宅等を活用した交流の場の創出 ・ 空き住宅等の利活用を促進するNPO団体等の育成と運営支援
26	2－2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	空き家 の対応は、都市基盤に入れるのか、住宅地のところに入れるのか。	ご指摘の通り、修正する。
27	2－2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	「（3）成熟した都市基盤」都市基盤ではなく生活基盤としてはどうか	ご指摘の通り、修正する。
28	2－2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	方針の頁に 道路・橋 に関する方針がない。	2－4 （1）人・もの情報がスムーズに行き交うような道路網の充実 ①市内をスムーズに移動できる交通ネットワークの整備において、都市計画道路、架橋に関する記述を行っている。
29	2－2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	「 現状の土地利用に見合った用途地域の検討 」という表現は都市計画としては不適切ではないか。	「 ・社会情勢や市の状況に応じた用途地域の検討等による適切な施設整備の誘導 」に修正する。
30	2－3 多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める	働ける空間を住宅地につくっていく。 サテライトオフィス をつくっていくようなことを記載してはどうか。	2－3 ①多様な働き方や暮らし方ができる環境の整備において、以下の記述を行っている。 ・ 多様な働き方を支援するため、地域の特性に応じて空き家や既存の施設の改修などによるサテライトオフィスやコワーキングスペース、起業のためのレンタルスペース等を整備できる環境づくりに取り組んでいきます。
31	2－3 多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める	シェアハウス と 民泊 が一緒に書いてあるのはおかしい。	それぞれ分けて記述する。 ◆シェアハウスについて 2－3 （2）ライフステージに合わせて選択できる多様な住まいの提供において、 ・ シェアハウス等の新しい居住形態を促進する仕組みの検討 ◆民泊について 3－1 ②内外から人が集まりにぎわうレクリエーションの拠点づくりにおいて、 ・ 外国人旅行者が増加しているなか、インバウンド誘客に向けた情報発信や旅行者の受け入れ環境の整備など、外国人目線の観光まちづくりについても、民泊等のあり方を含めて地域住民と連携し検討していきます。

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
32	2－3 多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める	「生涯活躍のまちづくりによる施策の展開」の1文では具体性がない。具体的な取り組みをちりばめていく必要がある。	2－5（2）地域コミュニティが中心となるまちづくりの推進において、以下の記述を行っているが、そのほかにも随所に生涯活躍のまちの実現のための記載を各所に記載している。 ・生涯活躍のまちづくりによる施策の展開 …多摩平の森地区まちづくり事業と豊田駅南口の土地区画整理事業との一体的な駅周辺まちづくりの推進 …住み替えの仕組み検討 …丘陵部住宅地におけるエリアマネジメント（空き家の活用・再生、地域情報共有プラットフォームの構築等） ・地区まちづくり計画の策定支援
33	2－4 ～情報が交差するまちをつくりあげる	丘陵地での交通対策を記述できないか。日野市より高齢化が進んでいる地域では、コミュニティ交通を取り入れている。	2－4 人々の暮らしを豊かにする公共交通の質の向上においては、交通対策として様々な新たな交通システムについて想定をしており、以下のように、記述を行っている。 ・暮らしを支える公共交通網の充実を図り、次世代技術を活用したものや住民運転型交通のような他自治体で実績のあるようなもの等、日野市にとって新たな交通システムの検討を行い、誰もが無理なく外出し、移動できる環境を整えていきます。 新たな交通システムについて具体的には以下のような記述をしている。 【施策の展開】 ・既存のバス交通システムの路線やダイヤの見直しだけでなく、デマンド型交通や住民運転型コミュニティ交通などの地域住民との協働事業、電動車椅子やゴルフカートのような小型モビリティを利用した地域内フィーダー交通の実証実験・本格実施、タクシー運転業者との連携などの様々な手法を用いて、地域の実情に応じた対応策を検討していきます。新たな交通システムの利用に併せて、人や移動手段が滞留できるような空間については、周辺の公共空間等との一体的な利活用方法を検討します。
34	2－5 ～地域で支え合う環境をつくりあげる	サービス付高齢者住宅への助成などの考えはあるか。 地域包括ケアを考えると、サービス付高齢者住宅も必要ではないか。	第三期日野市高齢者福祉総合計画により、サービス付高齢者向け住宅に関してはアンケート等から概ね充足しているとされ、予め設定した棟数、戸数目標値を達成しているため、今後のサービス付高齢者住宅への助成は現在考えていない。 介護・医療施設不する地域において、サービス付き高齢者向け住宅の住民が利用可能な介護・医療一体型などの地域密着型サービスを併設する住宅は設置について個別に検討することとしている。
35	2－5 ～地域で支え合う環境をつくりあげる	住宅地のエリアマネジメントがうまくいっている例は、共有地を組合で管理しているようなところ（管理費を取って共有資産としているような仕組みがあるところ）である。 多くの戸建て住宅地ではそのようなものがない中、どうやって地域住民でマネジメントをしていくか。 高齢化が進んで自治会が一斉に高齢化すると機能しなくなることも考えられる。 丘陵部の用途を緩和する方法もある。	例えば、2－2 ③地域の魅力や価値の維持・向上 ■丘陵部住宅地等のエリアマネジメント において以下の記述を行っている。 ・丘陵部住宅地など、今後の人口減少や高齢化への対応が課題となる地区においては、市民主体のまちづくり提案制度（まちづくり条例）の推進、空き家の利活用、都市空地の利活用、住み替え等を推進していきます。 ・市民活動を受け入れる場や高齢者の生活支援機能等の確保については、立地適正化計画制度を活用し、その位置や機能を明らかにした上で、地区計画や特別用途地区を適用していきます。・また、地域住民による地区まちづくり計画の策定や、地域懇談会のアクションプランとの連携等を通して、地域のエリアマネジメントの担い手の育成を支援していきます。

No.	項目	意見	見解
36	2-5 ～地域で支え合う環境をつくりあげる	住宅地については、現在の環境を保持した方がいいという意見と、新しい居住者を受け入れられる環境を整えた方がいい、という意見が双方あると思う。 いずれにせよ住戸規模の制限を検討する等、具体的に記述した方がいい。	見解 赤字がMP本文に記載されている内容 例えば、2-2 ③地域の魅力や価値の維持・向上 ■丘陵部住宅地等のエリアマネジメント において以下の記述を行っている。 ・丘陵部住宅地など、今後の人口減少や高齢化への対応が課題となる地区においては、市民主体のまちづくり提案制度（まちづくり条例）の推進、空き家の利活用、都市空地の利活用、住み替え等を推進していきます。 ・市民活動を受け入れる場や高齢者の生活支援機能等の確保については、立地適正化計画制度を活用し、その位置や機能を明らかにした上で、地区計画や特別用途地区を適用していきます。・また、地域住民による地区まちづくり計画の策定や、地域懇談会のアクションプランとの連携等を通して、地域のエリアマネジメントの担い手の育成を支援していきます。
37	2-5 ～地域で支え合う環境をつくりあげる	シルバー人材センターや市民リソースの活用は、高齢者に限定する必要はないのではないか。 実態としても高齢者人材のみでは限界がある。	2-5 ①地域資源や人材を活かした地域コミュニティの継続支援 ■地域住民や事業者等を主体とする、地域コミュニティの活動を支援する において以下の通り記述している。 ・様々な分野と地域で活動する方々の情報を共有し発信するための情報媒体や仕組み、運用方法等について検討していきます。 ・地域住民が自ら地域の困りごとに対して解決できるような、自助・互助による、負担の少ない仕組みを作れるような生活基盤の醸成を行います。
38			■日野市で活躍できる共創の場と機会をつくる において以下の通り記述している。 ・高齢になっても地域で活躍できる機会の充実を図るため、地域住民の利用可能な技術や時間、場所、その他属性等を予め可視化して、シェアできるような仕組みが必要です。既存の仕組みであるシルバー人材センターに加え、対象者を高齢者に限定しないような人材バンクが想定されます。 ・活動内容を家庭、会社、公共の仕事に限定することなく、保育、福祉介護、高度人材派遣をはじめとする柔軟で幅広いマッチングが行われることを目指します。 ・地域課題の解決を通じて、人材が地域に欠かせない存在であるという役割を感じることができ、居場所を見つけられる仕組みであることが望まれます。(要要約確認) ・地域で活躍できる人材の育成にあたっては子ども時代からの地域への関わりが重要です。小中学校の地域での体験活動の実施等様々なかたちで地域と関わる機会を用意していきます。
39	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	「立地適正化計画による都市機能の誘導」と一文で書いてあるが、他に比べて抽象的ではないか。拠点のあり方もパターンがある。「商業環境の整備」を立地適正化計画でできるのか。	立地適正化計画に限らず、他計画により具体的な進捗管理や指標管理を一存できる計画があれば、その計画に基づいてマスタープランの掲げる方針の達成に向けて推進していければと考えている。 立地適正化計画に関しては、 第Ⅵ章 まちづくりマスタープランの実現に向けて 1) 都市計画・まちづくり条例に基づくまちづくり において、商業施設含む生活利便機能の誘導、拠点の整備、交通ネットワークとの連携、マスタープランを大方針とし実現していくための実施計画として、以下の記述を行っている。 ○都市拠点や生活圏における都市機能の誘導 これまでは面的な土地利用の誘導や基盤の整備を進めてきましたが、今後はその地域や場所に必要となる機能を想定し、誘導していくことが重要になります。 今後、法改正により創設された立地適正化計画制度を活用し、都市拠点である3駅周辺には全市的なサービスを提供する機能を誘導していきます。

No.	項目	意見	見解
40	3-1 暮らしを楽しむまちをつくりあげる	高幡不動駅を 観光のハブ にできないか。他の観光地と勝負するには、高幡不動しかない。	<p>見解 赤字がMP本文に記載されている内容</p> <p>多摩地域全域においては、観光主管課長会が発足し、「多摩版総合プラットフォーム」の設立を目指している。</p> <p>3-1 (2) 内外から人が集まりにぎわうレクリエーションの拠点づくりにおいて、以下の記述を行っている。</p> <p>・多摩地域全域において観光を考え近隣市と連携</p> <p>日野市においては、(1) 日野駅周辺地区 (省略) 駅からの景観を大切に駅周辺整備、(省略) みどりや歴史を感じることのできる、甲州街道の宿場町の趣を活かした駅前空間や、駅周辺ににぎわいと安らぎを与える空間を整備していきます。また、職住が近接した生活圏にふさわしい、商業・サービス・業務などの産業と、住宅、そして文化施設が調和したまちづくりを進めていきます。駅周辺に立地する、市民の森スポーツ公園や日野宿本陣などの歴史資源、市街地を流れる用水などを活かしながら、公共施設の再編等も視野にいれて、日野の玄関口として市民の交流の場にふさわしい市街地環境を整えていきます。</p>
41			<p>(3) 高幡不動駅周辺地区</p> <p>高幡不動駅は、京王線、多摩動物公園線、多摩都市モノレールの3つの路線が集まり、周辺の高幡不動尊や多摩動物公園といった広域的なレクリエーション拠点への玄関駅や大学等への通学の乗り換え駅であることから、今後も多様な活動が展開される地域性を活かした広域交流拠点として維持していきます。</p> <p>高幡不動の地域性を活かした特色ある店舗づくりや、駅周辺の既成市街地の更新を進め、さらに交通結節点として周辺駅のネットワークを強化することによって、観光・交流・商業の中心地としてさらなる発展を目指す駅周辺整備を進めていきます。</p>
42	3-1 暮らしを楽しむまちをつくりあげる	サイン計画 を入れては。電柱に表示するなど。外国語も。デザイン統一。	<p>3-1 ②内外から人が集まりにぎわうレクリエーションの拠点づくりにおいて、サインに関して以下の修正を行う。</p> <p>【施策の展開】</p> <p>・まちの魅力を高め、市民や来訪者の回遊性を向上させる必要があり、駅や拠点、誘導したい公共施設の歩いて回遊できるネットワークを形成する上で、サイン(案内板)は有効です。分かりやすいデザインに統一性を持たせ、計画的に設けていく必要があります。</p> <p>【施策の方向性】</p> <p>公共サインのガイドライン作成の検討</p>
43	3-1 暮らしを楽しむまちをつくりあげる	観光まちづくりプラットフォーム に青年会議所はあまり関わっていないため、実態を確認したほうが良い。	青年会議所ではなく、日野市観光協会と関わりがあるため修正する。
44	3-1 暮らしを楽しむまちをつくりあげる	サイクリングロード も取り入れてはどうか	<p>(1) 自らの健康を自らでつくる環境の整備</p> <p>において、以下の記述を行っている。</p> <p>・自転車の走りやすいサイクリングルート、ネットワークの検討</p>
45	3-1 暮らしを楽しむまちをつくりあげる	オリンピック絡み のことは目先のこと過ぎて都市マスタープランになじまない。オリンピックを契機とするというような記述ならよいが。	オリンピックに絡めた表現は修正する。「オリンピックに向けて」ではなく、観光施策における国際化対応の考え方として記載する。
46	3-1 暮らしを楽しむまちをつくりあげる	日野駅周辺は無料で車を止められる場所がない。いなげやの前に違法 駐車 が多い。場所によっては一時的に車を止められても良いのではないか。	<p>現行のまちづくりマスタープラン（「駅周辺における車利用の制限（パークアンドライド・駅周辺での一時停車用のスペースの確保）」）にあるように、一時停止空間は設けているが、駅前の駐車場に関しては、再開発等が行われない限り推奨しない方針。</p> <p>民間の商業施設などについては台数を確保するよう法令等で規定されており、さらに公共駐車場機能を担うよう努力している事業者もある。民間事業者による取組を期待したい。</p>

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
47	3-2 ～産業 とこれからも共に 歩む	新しい産業の誘致、形成等について具体施策を記載したい。 工場立地、大規模跡地、団地、高齢化を抱えている住宅地は、企業にとっても新しいマーケットとなる。	産業に関しては、 3-1 (1) 工業が活性化するまちづくりの推進、(2) 住宅都市の特性を活かした新たな産業の育成 において産業に関する施策について記述を行っている。 大規模な敷地に関しては、 第IV章 全体構想 1. 土地利用基本計画 において、以下の記述を行っている。 ・今後人口が減少することを考慮し、大規模な敷地はその広さを活かして、周辺の緑や地形を踏まえた土地利用とすべきです。またコミュニティ・健康・防災等地域に必要な機能を検討します。 2-1 ③環境負荷の少ない、自然に配慮したまちづくりの推進 において、以下の記述を行っている。 ・大規模団地の建替えや、住環境向上のための都市基盤整備にあたっては、環境負荷の軽減、周辺環境との調和、居住環境の健康・快適性を基本とした技術の導入を推進していきます。
48	3-2 ～産業 とこれからも共に 歩む	大規模工場跡地等の今後の土地利用の話は、項目(2) 新たな産業ではなく(1) 工業との共存に移動するか、両方にかかるので、項目を立てるかしてはどうか。	3-1 においては以下の構成としており、 ①工業を活性化するまちづくりの推進 ②住宅都市の特性を活かした新たな産業の育成 ③適切な土地利用転換の誘導 大規模工場跡地の土地利用については、 ■適切な土地利用転換への誘導 において以下の記述を行っている。 ・現在産業系の土地利用については、可能な限り継続していきます。社会情勢変化によりやむを得ず土地利用転換が行われる場合には、予め対話を行い、土地利用の方針を見出していきます。
49	3-2 ～産業 とこれからも共に 歩む	「バスターミナル」の表記はおかしいのではないかな。	交通ターミナルのような施設の整備ではなく、地域に必要な機能を誘致 交通結節機能の充実化 等の表現のように修正している。
50	3-2 ～産業 とこれからも共に 歩む	リビングラボのような話を記述しておいたほうがよい。	【完了】になってしまっていた。新規の取り組みに修正する
51	3-2 ～産業 とこれからも共に 歩む	大規模工場が移転した跡地は「余剰地」なのか。	「跡地」に修正する
52	3-3 農ある暮らしを次世代へつなげる	「農ある暮らしではなく」ではなく「農地のある暮らし」である	「農地のある暮らし」に修正する
53	3-3 農地のある暮らしを次世代へつなげる	(1) とれたての作物を作っている農地とその周辺環境の維持ではなく「市民による農地の維持」であると考え。	「市民との協働による農地の維持」に修正する

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
54	3-3 農ある暮らしを次世代へつなげる	「農の拠点」と記載すると、平面的な従来の農のイメージで認識されてしまう。 従来の公共政策ではなく、市民参加も含めた地域における都市公園のあり方など、「市民自らが参加しながらつくり上げていく」という点がポイントであるため、その点が伝わるような内容を盛り込んでほしい。	3-3 (1) 市民との協働による農地の維持において、以下の記述を行っている。 ・まちづくり条例を活用した、地域住民による農地の活用や民間活力の導入検討 ・農地の利活用を推進するための、緑の担い手として民間主体を指定する制度の検討・整備
55	3-3 農ある暮らしを次世代へつなげる	「農あるまちづくり」のようなぼやとした方針ではなく、具体的な内容を記載すべき	No.53に加え、3-3 (1) 市民との協働による農地の維持において、以下の記述を行っている。 ・農の拠点及び農の連なりにおける生産緑地の指定の拡充 ・農地を保全する土地区画整理事業の推進（川辺堀之内地区や西平山地区） ・農地の公有地化の検討 ・都市緑地法等の改正による新規施策の推進 …生産緑地面積要件の緩和による小規模農地の集約 …田園住居地域の指定による農地の保全（東光寺地区、西平山地区、川辺堀之内地区、新井地区、倉沢地区 他）
56	3-3 農ある暮らしを次世代へつなげる	都市緑地法改正の本当の意味をほとんどの人が理解できていない。	法改正に関し、農協や農業委員会等の関係者・関係団体と連携し、情報提供をできる場や説明会等の実施を2018年10月ごろに検討している。その後も継続的な周知、制度への理解を深めていただき、農地保全に関する所有者や地域住民にとっての選択肢を増やし、多様な農地保全の手法を検討できるような位置づけを行っている。
57	p 2	「まちづくりの課題に対する方針」について、以前コア会議で協議した内容（項目の並び替え等）が反映されていないが、その辺りも再度見直してほしい。	「まちの活力と産業」の項目を追加した。現時点でその他の変更なし。 ※ p 5「まちづくり基本計画」の項目については、「3-4 エリアマネジメント」と「3-5 コミュニティビジネス」をあわせて「2-5 エリアマネジメント」に統合。 ※ エリアマネジメントについては2-2に組み込む方向で作業中。
58	p 3	基本方針4の「まちづくりを支える仕組み」は中身がほぼ記載されていないため、3つの基本方針で良いのではないかと。今後内容を追加する予定か。 まちづくりを支える新たな仕組みが世の中的には出来つつあるが、まちづくりマスタープランにどこまで記載するかということを議論できていないため、現状では保留としたい。お金を集める仕組み（クラウドファンディング、ふるさと納税等）の活用や、リビングラボと連携したまちづくりなども考えられる。様々な可能性があり、重要な視点であるため、議論する必要があるかと思う。また、福祉系の事業で、拠点の活動を支援しているような事例がどの程度出てきているかなど、そういったことも考慮して、次の時代に向けて必要な内容を記載する必要がある。今後検討していけると良いと考えている。 今申し上げた内容は他自治体の事例であり、日野市がどこまで踏み込んだ内容で記載するかは検討いただきたい。	第Ⅵ章 まちづくりマスタープランの実現に向けて においてご指摘の内容を記述した。

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
59	p 3	「まちづくりマスタープランの位置付け」について、関係図右側の日野市の計画の位置が東京都より下に記載されているが、あえて下に記載しているのか。	あえて下に記載しているわけではないため、高さを揃える。
60	p 3	関係図について、まちづくりマスタープランは、東京都の都市づくりビジョンや都市づくりのランドデザインとも関連しているため、都市計画区域マスタープランからのみ矢印が伸びているのは不自然かもしれない。	修正する
61	p 3	関係図の「市民・企業が主体」部分については、地域資源を活用したまちづくり事業の推進として、公園農地、林地等の活用を追加すべきではないか。企業については、従来の援助協定以外にも考えられるかと思うため、もう少し検討いただきたい。	公園、農地等（等には林地も想定）の様々な主体による利活用・管理等については、 1－1（1）水と緑の保全と継承 ②公園・緑地・里山の維持管理において、以下の通りの記述を行っている。 【施策の展開】 ・公園、緑地の利活用を推進するため、緑の担い手として民間主体を指定する制度等を検討していきます。 【施策の方向性】 ・みどりの担い手としての民間活力の推進
62	p 3 その他	計画書全体として、年号は西暦で記載する。	修正する
63	p 4	程久保を生活拠点として位置付けていない理由をお聞きたい。	程久保駅周辺に関しては、地う域に必要な機能（生活利便機能や交通機能等）や地域資源（住宅地、住宅団地、生活利便施設等）を把握しつつ、可能な施策を今後検討できるよう、以下の記述を行う。 第三中学校地域 まちづくり方針図 において、以下の記述をしている。 駅と周辺住宅地を結ぶ地域の核となる駅前空間の実現 高幡台団地との連携・周辺住宅地への生活サービス機能の充実
64		現状はそういった状況かもしれないが、モノレール駅であるため、何もせずに放っておくのはいかがか。将来的には生活拠点として位置付けられると良い。 今後の地域別意見交換会での意見も踏まえて決めていけると良い。	周辺の住宅地においては、以下の記述をしている。 生活サービスが不足する丘陵部住宅地では高齢者が住み続けられるよう生活支援機能や移動環境を充実
65	p 4	主要3駅と生活拠点の棲み分けはどうなっているのか。	主要3駅は生活利便機能が十分に備わっており、生活拠点は主要3拠点以外で、最低限生活に必要な機能は備わっている拠点、もしくは代替機能によって補完し得る拠点としている。
66	p 4	「3大拠点」という名称は再度検討すべきである。	主要三駅に修正する。
67	p 4	環状道路についてはどのように考えているか。	都市計画道路の整備が完了しているため、今後は整備した道路を活用していくことを位置付けている。 2－4（1）人・もの・情報がスムーズに行き交うような道路網の充実 において、以下の記述を行っている。 ・日野環状線の活用 …沖積低地部・台地部・丘陵部をつなぐ地域サービス及び交通量を集散させる日野環状線の活用の検討
68	p 4	「日野の人々が活発に活動する」部分について、地区センターや公民館、小中学校などの公的な施設は地図に記載すると良いのではないのか。民間の施設を記載するときがないため、公的な施設だけで良いかと思う。	ご指摘の通り、修正する。

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
69	p 6	主に緑の景観について記載されているが、 無電柱化など、緑以外の景観について記載 すべきではないか。無電柱化については都の条例にも記載されている。	<p>1－2 ①日野の風土と歴史を活かした景観の形成において、以下の記述を行っている。</p> <p>■日野の顔となり市民が誇れる都市景観をつくる</p> <p>・日野・豊田・高幡不動駅を中心とする3拠点、その他駅周辺の生活拠点、広域幹線道路沿いなど、多くの市民や来訪者が訪れる地域において、無電柱化など、日野の顔となる景観づくりを市民との協働により進めていきます。</p> <p>1－3 ③レクリエーションネットワークの形成 （1）自らの健康を自らでつくる環境の整備において、以下の記述を行っている。</p> <p>・無電柱化・カラー舗装・イメージハンプ等の検討</p>
70	p 6	各市町村で、新田開発に伴う様々な動きが起こっているため、 周辺都市との連携 という視点でも是非検討いただきたい。	<p>序章 2) 都市経営・都市間共創において、以下の記述を行っている。</p> <p>（省略）成熟した都市においては、今あるストックを有効に活用することも大切です。いろいろな施設もそれぞれの自治体で別々に作る余裕はなくなってきているので、近隣自治体同士での共同利用をすることも必要です。社会全体で人口減少に備えるには、特に連続した市街地が続く多摩地域では、自治体間の連携が必須となってくるでしょう。施設の共用だけでなく、人的な交流も今以上に考えなくてはならないでしょう。</p>
71	p 6	「①骨格的な水と緑の保全と継承」部分の、「緑の担い手として民間主体を指定する制度」について、民間主体だけでなく後継者も含めるべきではないか。 農地の課題は、後継者のいる農地とない農地で異なる。 前者は産業としてではなく、地域の農業の担い手という位置付けがされるべきであり、後者は、農地と農地に関わりの無い市民の関わり方を考える必要がある。 課題が異なるため分けて記載するとわかりやすい のではないか。	<p>■産業としての農業を育成する</p> <p>・耕作放棄地や遊休農地、後継者問題など農業者の現状と課題をふまえ、農地保全のための制度や支援方策、事業者等の参画による農業経営の在り方等について、農業者、農業関係者及び地域住民とともに検討していきます。</p> <p>・都市農業を守り育てるため、地域住民や事業者の農業への関わり方を検討していきます。</p>
72	p 7	ハザードマップや自分たちが住んでいる 場所の危険性について市民に理解してもらう必要がある ため、そういった内容を始めに記載する必要があるのではないか。まずはリスクを知っていただくことが重要であり、その上でハードとソフトの対策。	<p>地域防災計画においてハード・ソフト両面の防災施策を行っていくこととし、</p> <p>2－1 （1）災害に強いまちづくりの推進において、以下の記述を行っている。</p> <p>・避難訓練等を自助・互助に基づき地域防災計画に位置づけ実施</p> <p>・土砂災害ハザードマップの作成・配布</p>
73	p 7	民間の井戸の活用を推進すべきである。	<p>2－1 ①災害に強いまちづくりの推進において以下の通り記述している。</p> <p>・防災協力農地協定の締結の検討や、防災兼用農業用井戸の設置等農地の多面的機能を発揮して地域の防災に役立てることが必要です。</p>
74	p 7	風水害時の危険区域 は居住誘導区域から外す想定ではないのか。	<p>2－1 ①災害に強いまちづくりの推進において以下の通り記述している。</p> <p>・人の生命の危機となる水位の浸水想定区域においては、垂直避難が可能な空間の確保を誘導</p>
75		居住誘導区域に指定する上で、現在の書きっぷりで充分かどうかについては議論の余地がある。浸水深が2 m以上の区域は、災害危険区域を入れて1 階部分、2 階部分までは木造を制限するなど、そういった対応も考えられるかもしれない。そこまで記載しないとしても、居住誘導区域に指定する場合は正当性を担保する必要がある。	<p>・やむを得ない場合、高所避難が可能な公共施設、モノレール駅、中央自動車道等の高層建物、構造物、その他の集合住宅等への避難など非常時の協定の検討</p> <p>・地区計画による最低高さや陸屋根の指定等の導入を検討</p>

No.	項目	意見	見解 赤字がMP本文に記載されている内容
76	p 7	震災時と風水害時の避難場所が異なるが、現在の図と記述ではその点が理解できないため、修正するべき。	ご指摘の通り、修正する。
77	p 8	土地利用方針の見直し検討エリアについては、どのような事例があるのか。また、用途地域を見直す方針を記載しているが、その対応が果たして正しいのか。いきなり用途地域を変更するのではなく、地区計画など、地域で検討する方針も記載できると良いのではないか。	ご指摘の通り、土地利用方針図に将来の土地利用を想定したものとして修正する。
78		例えば、一低層の地域で拠点や福祉施設を整備できない地域もあるため、「既存不適格は、都市施設の老朽化などの社会状況に対応して用途地域の運用やそれ以外の制度の運用を検討する」といった書き方が適切ではないか。具体的に書くとすれば、「既存不適格マンションや一低層の地域で許容されていないコミュニティ施設の供用が課題」、といった内容ではないか。	ご指摘の通り、修正する。
79		既存不適格ではあるが、その建物が地域にとって必要な場合、その建物が立地できるような都市計画に変えて行く必要があり、「48条但し書きの許可」（以下48許可）が突然出てくるのは基本方針としてふさわしくないのではないか。	ご指摘の通り、修正する。
80		住みやすいまちを目指す上で、現状の課題を解決するための48許可であるため、その点が伝わるような説明を記載するべき。	
81		地区センターは建替え可能か。	地区センターは一低層内でも建替え可能である。
82		地区計画で用途緩和をすることも可能か。地区計画はそれなりに時間がかかるが、地域の合意を得ながら進められる。	可能であるが、いずれにしても手続きには時間や手続きを要する。特に用途を緩和する際には、東京都以外にも国の許可も必要になるため、それなりの説明が必要となる。 用途地域の変更と地区計画の策定はセットで考えており、地域の合意を得る中で用途地域を緩和していきたい。
83		48許可と用途地域の指定は、両方とも権限は市にあるため、市で対応可能。誤解されないように、ねらいを先に記載する必要がある。	ご指摘の通り、修正する。
84	p 8	「土地利用方針の見直し検討エリア」について説明いただきたい。	ご指摘の通り、土地利用方針図に将来の土地利用を想定したものとして修正する。
85		もう少し理解しやすい内容で記載するべき。	
86	p 8	生涯活躍のまちに記載されている内容と多少重複しても、まちづくりマスタープラン側でも記載できると良い。 多摩平の森医療福祉連携ゾーン、平山、高幡台団地が例示されているが、そこだけに住むわけではないため、「すぐに対応が必要な地区が3地区であり、その他の地区も順次対応していく」といった説明も必要。	2－5 ②地域コミュニティが中心となる福祉のまちづくりの推進 ■生涯活躍のまちづくりの推進 において、計画内容、具体施策の記述を行った。
87	p 8	「②ライフステージに合わせて選択できる多様な住まいの提供」部分について、「日野市生涯活躍のまちづくりによる施策の展開（具体的な施策を確認し記載予定）」とあるが、どういった施策が考えられるか。	2－5 ②地域コミュニティが中心となる福祉のまちづくりの推進 において、以下のような記述をしている。 ・自分のライフステージあわせて、市内で住み替えを行うことのできる仕組みの検討
88	p 9	「①人・もの・情報がスムーズに行き交う道路網の充実」部分について、2行目に「…通過交通を排除し…」とあるが、通過交通を排除するわけではないため、記載内容を修正	ご指摘の通り、修正する。

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
89	p 9	<p>住宅地のマネジメントに関して、空き家、公園、地区センター、小学校、等の利活用や、住宅地の用途変更など、地域全体をトータルでマネジメントすることが重要であるため、個別に記載するだけではなく、項目立てをしてまとめて記載するべきである。</p> <p>2-2の「②成熟した既存住宅地の維持・管理」の部分が適切かと思うが、「成熟住宅地型のエリアマネジメントの仕組みを検討し導入する」など、記載できると良いのではないか。</p> <p>要素として、空家の管理、公共施設の活用、用途地域・地区計画・48許可を活用した土地利用の操作、市民発意型のアクションなどが考えられる。そういったことを制度として作り上げなければならない局面に来ており、まちづくり条例を見直して、制度を再構築する必要があるかもしれない。</p>	2-5にエリアマネジメントについて記載しているが、ご指摘いただいた点が読み取れるような内容で記載する。
90		2-5に記載するのか、2-2に記載するのか、どちらが適切か。	<p>上位の重点的な施策として記載すべきと考える。</p> <p>⇒地域のマネジメントについては序章の改訂方針において必要性を述べ、2- 2において具体的な取り組みを述べる</p>
91	p 9	<p>2-5の「②地域の魅力や価値の維持・向上」部分について、市まちづくり条例という記載があるが、地域懇談会のアクションプランと併せた、連携的な運用についても記載する必要がある。また、市まちづくり条例はジョーカーのような制度であり、何にでも使えたと記憶しているため、条例の内容をよく読んでおく必要がある。アクションプランは①で記載されており、市まちづくり条例は③に記載されているため、関連付けて記載できると良い。まちづくり条例は、様々な施設の管理運営を地域住民と企業が協働で行うという点も視野に入れて記載できると良い。</p>	<p>第Ⅵ章 まちづくりマスタープランの実現に向けて</p> <p>3) 多様な主体との連携</p> <p>(1) 地域の協働の場の創出</p> <p>において、以下の記述を行っている。</p> <p>これまでに、市では地域住民を主体とするまちづくりの母体として、8つの中学校区で地域懇談会を開催し、それぞれの地域でアクションプランが展開されてきました。</p> <p>今後も地域住民の協働の場である地域懇談会を継続し、地域の状況に応じて関係する事業者や大学が参画できる機会の拡充や、まちづくり活動の情報発信等の支援を行っていきます。</p> <p>それぞれの地域の資源である、地区センターや公園等を活用した具体的な居場所づくりについても、市と協働で検討を進め、地域懇談会の活動が地域住民の生活環境を変えていく取り組みとして、実現を支援していきます。</p> <p>また、地域の枠を超えてまちづくり活動を支援する組織づくりも重要です。産・官・学・民がそれぞれの枠を超えて連携し、情報の受発信、まちづくりの担い手・人材の育成、活動への参加・交流の機会の創出等を継続して行うプラットフォーム組織の構築についても検討していきます。</p>
92	p 9	南平や平山の丘陵部の地域から中心部へ行く場合、大回りするルートしかなく、時間がかかる。どこからでもスムーズに最寄駅へたどり着けるような、小さな圏域での公共交通について検討する必要がある。	現状で、主要 3 駅にはどの地域からでもスムーズにアクセスできるように路線を組んでいる。
93		モノレールや京王線の駅など、日野市には多くの駅があるため、 各地域と最寄駅をつなぐような小回りのきく路線を整備 できると良いのではないか。	平山地域であれば、平山城址公園駅までは、市のミニバス、京王バス共に路線が通っている。一般路線バスについては40分/ 1 本の間隔であり、ピーク時であれば20分/1本の間隔で運行している。バス停までも歩いて10分程度で行ける。
94		高齢者も多く、場所によっては傾斜もきついため、歩いて10分でも厳しい。	<p>2-4の「②暮らしを支える公共交通網の充実」部分で、デマンド型交通や住民運転型コミュニティ交通等が記載されており、地域の実情に応じた対応策を検討する、という記載があるため、その中で述べるのではないかと考えている。</p> <p>どの場所に、どういった形で、といった具体的な内容については、交通網の再編の際にニーズなどを把握することで具体化していく。</p>

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
95	p 9	北野街道にスーパーが2軒あるが閑散としている。例えば、 スーパーと住宅地を結ぶシャトルバス を運行できると良いのではないか。	現状では、イオンやアルプスなどが独自でバスを運行することは難しいとされている。 現在、まちづくり基本計画において、「デマンド型交通や住民運転型コミュニティ交通などの地域住民との協働事業、タクシー運転業者との連携などの新たな手法を用いて、地域の実情に応じた対応策を検討する」ことを記載しているが、公共交通、地域交通や、交通事業者だけでなく、商業等の民間事業者による交通ネットワークによる移動販売等についても位置付けを行う。
96		百草園のデマンドバス については、学生の居住地までバス路線が通っているため、 スクールバスとして利用 されている。	
97		企業単独で運営するのではなく、バスの車体のみ市が用意し、運用の 費用は基本的には住民が負担 して、 一部を企業が負担 する方法も考えられる。類似の事例は少ないため、日野市のオリジナルとして行えると良いのではないか。民間企業と連携した移送サービスの提供について検討する余地はある。東久留米市では、イオンが独自でシャトルバスを運行しており、イオン程度の企業であれば可能かもしれない。都市マスタープランの中でも位置付けられている。	
98	p 9・全般	「 市民 」と「 地域住民 」といった表記が使い分けられているが、利害関係がある場合には「 地域住民 」であり、それ以外の広く一般的な内容の場合には「 市民 」という認識で良いか。使い分けしていない場合は、利害関係がわかるように記載できると良い。	意識して使い分けしているわけではないため、頂いた意見を基に表現を修正する
99	p 10	交通ターミナル 等の整備についてはどこのことを指しているのか。現行計画で記載されている内容をそのまま踏襲しているのかもしれないが、どこを指しているのかを確認する必要がある。	西豊田駅構想についてであるが、西豊田駅については以下の記述を行っている。 ・鉄道駅の実現が困難な中で、鉄道駅に代わる交通結節機能の充実化（周辺の公共施設、公園、道路、日3・3・2号線沿いの生活利便施設等と、滞留空間との一体的な整備、様々な交通手段の検討、日3・3・2号線上下線にアクセスできる交差点設置等）
100	p 10	移動販売 などの記載は無くても良いのか。	3-1 (1) 自由に買い物が楽しめる環境整備 において以下の記述を行っている。 ・丘陵部の住宅地等における高齢者が利用可能な、小さな生活圏での移動販売等の仕組みの検討 また、商業機能が不足すると想定される地域に関しては、各中学校区に対し、以下の記述を行っている。 ・生活サービスが不足するエリアでの移動販売の促進や必要となる公共用地の柔軟な利活用
101		小学校に移動販売車が来るようになれば、高齢者も小学校までは歩くようになる。陸前高田市の、日野よりも傾斜角の大きい地域では、徒歩圏域は半径300mという結果であったため、歩けるのではないか。移動販売を小さな範囲で導入できると良い。	
102	p 10	3-2の「②住宅都市の特性を活かした新たな産業の育成」部分について、「高齢化問題などの課題を抱えている住宅地や団地は…」という記述については、ニュアンスが異なるのではないか。 「高齢化等によって出てきた課題に対して生活課題を解決する新たな産業が望まれるため、そういった産業を誘致していく」という主旨ではないのか。 書き方を修正する必要がある。	ご指摘の通り、修正する。

No.	項目	意見	見解
			赤字がMP本文に記載されている内容
103	p 1 0	3-1の「②内外から人が集まりにぎわう拠点づくりの推進」部分について、「インバウンド誘客に向けた情報発信や…」とあるが、 民泊 は地域住民と連携する必要があるため、地域住民との連携といった視点も追加する必要があるのではないか。	<p>ご指摘の通り、 3－1 ②内外から人が集まりにぎわうレクリエーションの拠点づくりにおいて、以下の記述を行っている。</p> <p>・外国人旅行者が増加しているなか、インバウンド誘客に向けた情報発信や旅行者の受け入れ環境の整備など、外国人目線の観光まちづくりについても、民泊等のあり方を含めて地域住民と連携し検討していきます。</p>
104		日野では民泊はどういった位置付けになっているのか。	
105		自治会単位で地域のルールを作っている事例もあるが、日野市内ではそういった事例は無いのか。そもそも民泊のニーズが無いのか。	
106		事前にルールは作っておくべきではないか。	
107		民泊を拒まないにしても、地域との共生という視点で、オーナー目線の一定のルールを定めておくことは必要ではないか。	
108	p 1 1	3-3の「①市民との協働による農地の維持」部分については、「 市民との協働 」ではなく、「 地域住民との協働 」という表現が適切ではないか。	制度によるかもしれない。体験農園等は全市的な話であるため、その場合は「市民との協働」が適切かもしれないが、日常的な管理だと「地域住民との協働」が適切である。「地域住民」と「市民」両方記載することも考えられる。
109	p 1 1	3-3の「②生産者と消費者とが協力して次世代へつなげる農業の確立」部分について、「生産緑地地区内の直売所やレストランの設置等…」とあるが、直売所が農協の施設にまとめられた場所などでは、野菜の価格が今までより高くなっている。言ってることとやtingることが違うのではないか。	ここでは、あくまで個人農家の直売所について記載している。
110		今まででは生産緑地法の関係で制限されていたが、今後は農地内の直売所の設置が可能になるかもしれないため、そういった事例が増えていくと良い。	その通りである。そういった事例を作るため、1－1（水やみどり）や3－3（都市農地）に関しては、様々な諸制度を検討できるよう記述している。
111		3-3の「②生産者と消費者とが協力して次世代へつなげる農業の確立」部分について、「農地の公有地化」という記載があるが、そういったことを考えているのか。	<p>3－3（1）市民との協働による農地の維持において、以下の記述を行っている。</p> <p>【施策の展開】</p> <p>・広がる農地の連なりを保全するため、生産緑地の拡充や残すべき農地の検討、農地の公有地化等に取り組んでいきます。</p> <p>【施策の方向性】</p> <p>・農地の公有地化の検討</p>
112		そういった発想ではなく、 地域住民にとっての共有資産という考え方が重要 である。地域住民の意識が変わらない限り、この問題は解決しない。	<p>3－3（1）市民との協働による農地の維持において、以下の記述を行っている。</p> <p>・農地を暮らしの一部として身近に感じ、また、市民のレクリエーションの場として活用するため、農地を体験農園として積極的に整備していきます。</p>

No.	項目	意見	見解
113	p 1 1	個人的には、農地は集約化できると良いと思うため、公有地化には大賛成であるが、本当にやる気があるのかという点が疑問である。	<p>赤字がMP本文に記載されている内容</p> <p>都市農地に対する国や社会の考え方も変化しており、農地は都市に在るべきものとして位置付けがされている。諸制度を上手く活用して、都市農地を保全できる施策を以下のように記述している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地、特定生産緑地の指定 ・農地の集約化 ・環境用水としての用水路の維持・保全の推進 ・用水守制度の推進 ・里山の保全(百草・倉沢地区) ・農地の担い手としての民間活力の推進 ・援農ボランティアの育成の実施
114		重要な場所に限って農業公園として位置付けることも考えられるが、それはごく限られた場所ではできないため、本当に残したい場所に農地を残せない。 地域住民で農地を守るという視点 が大切であり、そのために田園住居地域の指定や税制面での対応が重要になってくる。公有地化だけではなく、様々な手法を併せて検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が集積したエリアでの田園住居地域の検討(東光寺地区、西平山地区、川辺堀之内地区、新井地区、倉沢地区 他) ・農地の維持管理に関する税制面の対策の検討 ・小水力発電をはじめとした地域資源を活かした様々なエネルギーに関する実験実施 ・市民と連携した「水都・日野」事業の推進 ・水田の公有地化の検討（田んぼトラストの活用等）
115		目的と手段が逆転してしまっているため、 まずは目的を書いて次に手段を記載 する必要がある。	表現を全体にわたって修正する
116		農地には多面的な機能が備わっており、食糧の栽培や避難施設としての機能、雨水を排水する機能など、地域にとってプラスとして働いていることを地域住民は認識していない。その点をまずは解決する必要がある。	<p>1 - 1 ①水と緑の保全と継承</p> <p>において、以下の記述を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地については、環境保全上または防災上のオープンスペースなどの、農地の多面的機能にも着目し、積極的に保全していきます。都市農地の多面的機能の重要性はますます高まっており、市民の理解も進んでいます。一方で農地は農業者のたゆまぬ努力によってかろうじて維持されていることも事実です。市民はこのことを認識し、農業者任せにせず自ら主体的に守るということも重要で、市内農作物の購入、農業体験農園への参加や援農ボランティアとして農業者に関わる等身近なコトから取り組むようにします。
117	全体	全体的な話になるか、今までの議論を聞いていて、浅川の北側は開発など色々な動きがあるが、 南側の地区はあまり動きがない ため、もう少し検討するべき。	日野市全域に対して施策を実施できるよう、特に地域別に関して記述を行っている。